

# 消防本部

評価対象年度	平成30 年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和元 年	5 月	21 日
事務事業名	常備消防総務管理事業				事業類型	施設の運営、維持管理		
担当部課G等	消防本部 総務課	総務G	記入者氏名	宮崎 仁知				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 災害に強いまちをつくる						
	基本事業名	3 消防体制の強化						
予算科目	一般会計	款 08	項 01	目 01	事業名 常備消防総務管理事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
<b>事業概要</b>								
<b>【全体概要】</b> 職員が働きやすい職場環境を整え、職員の採用、任免、研修、サービス、福利厚生、消防庁舎・救助訓練塔などの消防施設の維持管理、消防本部全体の庶務を所掌している。					<b>【業務内容】</b> 職員の採用・任免、研修、サービス、福利厚生、消防庁舎・救助訓練塔などの消防施設の維持管理等			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
消防職員・消防施設	消防職員数	人	97.	97.	97.	97.	97.	
	消防施設(設備設置)	箇所	2.	2.	2.	2.	2.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
消防業務の運営に最低限必要な教養研修、消防業務に必要な物品等の調達、消防施設の維持管理。 ・各種研修(消防職員の採用含む) ・消防職員の制服・活動服等の貸与(点数制) ・消防施設の維持管理	研修者数	人	26.	27.	26.	26.	26.	
	研修課程数	課程	16.	17.	14.	14.	14.	
	消防施設及び職員の管理	千円	24213.	25091.	23222.	26682.	25340.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
消防職員の資質(人材育成)の向上を図り、物品等の調達、施設の維持管理に努めることで事故防止につながり、消防体制を維持することができる。	研修修了者の割合	%	26.	27.	26.	26.	26.	
	研修効果を自覚した職員の割合	%	100.	100.	100.	100.	100.	
	職員一人当たりの管理費	千円	249.61	258.67	239.4	275.07	261.24	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費	
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	377	475	172	172	172	0
	一般財源	千円	23,836	24,616	23,050	26,510	25,168	0
	事業費計(A)	千円	24,213	25,091	23,222	26,682	25,340	0
人件費計(B)	千円	16,160	24,420	4,80人	24,420	4,80人	24,420	4,80人
投入量(A)+(B)	千円	40,373	49,511	47,642	51,102	49,760		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	昭和44年4月の消防本部発足時から							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	複雑多様化する災害に対応するため、より専門的な知識が求められ、災害現場での職員の安全管理基準も確立されている状況です。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	近年、火災や災害が複雑化し救急件数も増加傾向にあります。今後、市民ニーズに対応していくため、消防職員の資質の向上を高めながら消防体制・施設・装備の強化が求められています。							



評価対象年度	平成30年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和元	年	5	月	24	日
事務事業名	消防本部庁舎改修事業				事業類型	施設の整備改修					
担当部課G等	消防本部 総務課	総務G	記入者氏名	宮崎 仁知							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 災害に強いまちをつくる									
	基本事業名	3 消防体制の強化									
予算科目	一般会計	款	08	項	01	目	03	事業名	消防本部庁舎改修事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 消防施設及び設備を適切に維持管理し、緊急時に迅速に消防活動ができるように環境を整備する。						<b>【業務内容】</b> 消防施設及び設備を適切に維持管理し、計画的な庁舎改修を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
消防本部・東消防署庁舎及び西消防署庁舎	庁舎維持管理施設	施設	2	2	2	2	2	
			0	0	0	0	0	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
修繕や改修が必要な場所を見極め修繕・改修する。	修繕・改修回数	施設	2	2	1	2	1	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
市民及び職員が安心して利用でき、施設の保持と安全性が確保されることにより働きやすい快適な職場環境を維持管理する。 防災拠点として職場環境を充実させ、市民及び職員が消防業務を支障なく行う事が出来る。	救急出動件数(年)	件	2318	2296	2296	2296	2296	
	火災出場件数(年)	件	22	23	18	18	18	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
(2) 投入量の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	6,700	6,000	0	0	0	0
	一般財源	千円	83	604	2,629	6,300	6,193	0
	事業費計(A)	千円	6,783	6,604	2,629	6,300	6,193	0
人件費計(B)	千円	7,170	4,840	0.90人	4,840	0.60人	4,840	0.60人
投入量(A)+(B)	千円	13,953	11,444	7,469	11,140	11,033		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	災害発生時に活動拠点となる消防庁舎等の改修・維持管理事業は、市民の安心・安全を確保する消防行政において不可欠な事業である。 庁舎建設: 消防本部・東署(昭和55年新築)・西署(平成2年新築)							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	第4次行財政改革大綱で老朽化が消防力の持続性確保を踏まえた中で、消防署の統合について検討して行くことになった。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	財源を考慮し優先順により、複数年の改修・維持管理計画をたて施設管理が必要である。							



評価対象年度	平成30年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	令和元	年	5	月	27	日
事務事業名	常備消防通信管理事業					事業類型	負担金					
担当部課G等	消防本部 総務課	総務G	記入者氏名	宮崎 仁知								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業				
	施策名	1 災害に強いまちをつくる										
	基本事業名	3 消防体制の強化										
予算科目	一般会計	款	08	項	01	目	01	事業名	常備消防通信管理事業	根拠法令	消防法第24条 電波法関係審査基準の一部改正	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 平成28年6月から茨城県内20消防本部33市町の災害通報の受信、出動指令その他の消防指令業務を共同で行います。高機能な指令システムの導入により、よりの確で迅速な消防・救急業務や関係機関等への情報提供が可能になります。						【業務内容】 指令業務と無線業務を共同で実施する。						

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
いばらき消防指令センター 市民	人口	人	53976.	53795.	53436.	53000.	52800.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
いばらき消防指令センターへ負担金納入 いばらき消防指令センターへ職員を派遣	派遣人員	人	2.	2.	2.	2.	2.	
	負担金	千円	8571.	14255.	15389.	31568.	32073.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
119番通報時、適格正確な情報を集めることができ災害情報の一元化による迅速で的確な対応がされる。	火災	件	22.	23.	18.	18.	18.	
	救急	件	2318.	2286.	2300.	2296.	2296.	
	救助	件	34.	36.	36.	36.	36.	
	その他	件	567.	570.	570.	570.	570.	
(2)投入量の推移	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	8,900	8,900	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	8,625	14,307	17,679	22,700	23,205	0
	事業費計(A)	千円	8,625	14,307	17,679	31,600	32,105	0
	人件費計(B)	千円	7,170	4,840	4,840	4,840	4,840	0.90人 0.60人
投入量(A)+(B)	千円	15,795	19,147	22,519	36,440	36,945		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	住民の安心安全のため							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成28年6月にいばらき通信指令センターが運用開始した。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	デジタル通信移行後の119番受信体制の確立							



評価対象年度	平成30年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和元	年	5	月	22	日
事務事業名	AED整備・普及促進事業				事業類型	事業の推進					
担当部課G等	消防本部 警防課	警防G	記入者氏名	仲田 康人							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 災害に強いまちをつくる									
	基本事業名	3 消防体制の強化									
予算科目	一般会計	款	08	項	01	目	01	事業名	AED整備・普及促進事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 市民に対して、AEDの必要性、心肺蘇生、出血時の止血法等、救命講習会を実施し、AEDを含んだ応急手当の普及啓発を行う。						<b>【業務内容】</b> AEDの公共施設への設置及び維持管理 救命講習会の受講促進					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民・市内の事業者等	市の人口	人	53976.	53795.	53436.	53000.	52800.	
	事業所数	所	249.	419.	419.	419.	419.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
市内公共施設のAEDの設置及び維持管理。 市民に対し、PR等を進めていくと共に、救命講習会を実施。	普通救命講習会実施回数	回	32.	43.	45.	45.	45.	
	救命講習会実施回数	回	1.	5.	5.	5.	5.	
	入門コース実施回数	回	27.	27.	30.	30.	30.	
	AED管理数	台	37.	37.	37.	37.	37.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
住民に命の大切さを認識してもらい、救命講習会で勉強してもらうことにより、緊急の際に安全で効果的に使用できるようにする。	講習会修了人数	人	1385.	1543.	1500.	1500.	1500.	
	講習会実施事業所数	所	30.	40.	40.	40.	40.	
	AED使用回数		0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,278	1,469	1,514	2,155	2,075	0
	事業費計(A)	千円	1,278	1,469	1,514	2,155	2,075	0
人件費計(B)	千円	5,060	5,330	5,330	5,330	5,330		
		0.70人	0.70人	0.70人	0.70人	0.70人		
投入量(A)+(B)	千円	6,338	6,799	6,844	7,485	7,405		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	市民への救急医療(AED)に対する普及啓発。(平成17年度から実施)							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	普通救命講習会等の実施回数及び受講者の減少。(目標として、年間70回以上、1,500人以上の受講者)							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	AED(自動体外式除細動器)及び応急手当講習会実施の要望。							





評価対象年度	平成30 年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和元 年	5 月	22 日
事務事業名	消防団設置事業				事業類型	事業の推進		
担当部課G等	消防本部 警防課	警防G	記入者氏名	秋山 愛弘				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 災害に強いまちをつくる						
	基本事業名	3 消防体制の強化						
予算科目	一般会計	款 08	項 01	目 02	事業名 消防団設置事業	根拠法令	消防組織法 第6条～9条 第18	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
<b>事業概要</b>								
【全体概要】 水・火災または地震等の災害から、地域住民の生命と身体及び財産を守るための活動を行う。					【業務内容】 火災の警戒及び鎮圧、災害の防ぎよ及び軽減、地域住民の支援・啓発等			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
消防団 消防団員	分団数	団	9.	9.	9.	9.	9.	
	消防団員	人	397.	394.	400.	400.	400.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
消火活動・水難事故捜索活動・広報活動・演習訓練・救命講習会・防火指導、災害時の高齢者や身障者など、災害時要援護者の避難誘導や安否の確認。消防団を通じて定員の確保を図る。	消防団の出場回数	回	79.	82.	82.	82.	82.	
	消防団訓練回数	回	80.	80.	80.	80.	80.	
	災害出場件数	件	10.	9.	10.	10.	10.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
消防団が活動することにより、市民の安心・安全の確保を図る。	消防団員定数の達成率	%	85.5	84.9	86.2	86.2	86.2	
	安全な生活を送れていると感じる市民の割合	%	75.8	79.4	80.	80.	80.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	32,314	31,016	32,801	33,256	39,776	0
	事業費計(A)	千円	32,314	31,016	32,801	33,256	39,776	0
人件費計(B)	千円	3,750	4,550	4,550	4,550	4,550		
			0.50人	0.60人	0.60人	0.60人		
投入量(A)+(B)	千円	36,064	35,566	37,351	37,806	44,326		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	昭和23年3月7日、消防組織法の施行と共に新憲法の理念に基づく、自治体消防が誕生する。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	以前は、自分の地域で働いている人が多かったが、現在はサラリーマン等、市外通勤者も多く日中の火災に出動できる人数が年々減少している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	定員割れについては、より現状をふまえた入団しやすい環境について検討する必要があるのではないかと。							



評価対象年度	平成30 年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和元 年	5 月	22 日
事務事業名	消防施設管理事業				事業類型	施設の維持管理		
担当部課G等	消防本部 警防課	警防G	記入者氏名	秋山 愛弘				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 災害に強いまちをつくる						
	基本事業名	3 消防体制の強化						
予算科目	一般会計	款 08	項 01	目 03	事業名 消防施設管理事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
<b>事業概要</b>								
【全体概要】 消防団施設・設備・車両及び防火水槽・消火栓の維持管理を行う。					【業務内容】 消防団施設・設備・車両及び防火水槽・消火栓の維持管理。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
消防団の施設・車両 防火水槽・消火栓	消防団車両・詰所	台数・ 箇所	48.	48.	48.	48.	48.	
	公設消火栓数	基	1323.	1344.	1347.	1347.	1347.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
施設・設備・車両の点検及び整備、防火水槽・消火栓 の維持管理	消防団車両車検台数・車両 修理台数	台数	21.	12.	14.	10.	14.	
	消防団詰所修繕件数	件数	4.	4.	4.	4.	4.	
	公設消火栓点検基数	基	1323.	1344.	1347.	1347.	1347.	
	公設消火栓修繕数	件数	2.	3.	2.	2.	2.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
火災等の災害に出場する際、車両の不具合が無く、 円滑に使用できる態勢にする。防火水槽・消火栓が 機能を発揮できるようにする。	消防団車両活動状況	台数	545.	571.	571.	571.	571.	
	消防団詰所の利用状況	件数	545.	571.	571.	571.	571.	
	異常がない消火栓の割合	%	100.	100.	100.	100.	100.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,268	12,800	7,509	7,044	7,561	0
	事業費計(A)	千円	7,268	12,800	7,509	7,044	7,561	0
人件費計(B)	千円	3,750	3,770	3,770	3,770	3,770	0.50人	0.50人
投入量(A)+(B)	千円	11,018	16,570	11,279	10,814	11,331		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	消防団は、地域を守るために活動しており、火災発生時の消火活動や地震・風水害等の大規模災害発生時に迅速に対応出来るように、その施設及び車両を常に良好な状態に整備することを目的として開始する。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	消防団施設、設備、車両及び防火水槽、消火栓を計画的に整備補修する。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	消防団施設等維持管理と車両・水利の維持・点検・整備等は市民の安全な暮らしに直結しているため。							



評価対象年度	平成30年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和元	年	5	月	23	日	
事務事業名	消火栓設置事業				事業類型	事業の推進						
担当部課G等	消防本部 警防課	警防G	記入者氏名	秋山 愛弘								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり										
	施策名	1 災害に強いまちをつくる										
	基本事業名	3 消防体制の強化										
予算科目	一般会計	款	08	項	01	目	03	事業名	消火栓設置事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
<b>事業概要</b>												
<b>【全体概要】</b> 消火栓を設置することにより、消火活動に必要な水を迅速に供給することができ、市民の生命及び財産を災害から保護するとともに、火災における被害の軽減を図る。また、消火栓標識を設置し、その所在を明示することにより消火栓付近における車両等の放置を防ぎ、消火作業効率の向上を図る。						<b>【業務内容】</b> 消火栓及び消火栓標識の設置。						

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
水道事業者による水道管の新設・更新を行う区間に設置されている消火栓。 点検の結果、修繕・更新が必要な標識及び新たに必要な標識。	協議があった公設消火栓の数	基	14.	13.	12.	12.	12.	
	修繕が必要な標識の個数	基	47.	46.	46.	46.	46.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
消火栓を新設・更新する。 消火栓・防火水槽標識の新規・更新設置をする。	消火栓新設及び更新	基	14.	14.	12.	12.	12.	
	消火栓・防火水槽標識新設及び更新	基	47.	46.	46.	46.	46.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
消火活動に必要な水を確保することにより、火災による被害の軽減を図る。	適切に対応できた割合	%	100.	100.	100.	100.	100.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	8,757	8,649	9,752	9,762	9,762	0
	事業費計(A)	千円	8,757	8,649	9,752	9,762	9,762	0
	人件費計(B)	千円	3,750	3,770	3,770	3,770	3,770	0.50人
投入量(A)+(B)	千円	12,507	12,419	13,522	13,532	13,532		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	水道管の新設及び更新に伴い、消火栓もあわせて設置することで、消火活動に必要な水利を確保して迅速に消火活動を行い、火災における被害を最小限に抑えるために行う。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	消防水利を維持管理することで、老朽化した消火栓は、計画的に更新整備を行い、消火栓標識に地区・地番を表記。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	消火栓機能調査を行うことにより、水道の濁り等が見られた時に、苦情が寄せられる為、開栓しての調査は見合わせ、ボックス内の目視調査に留めていたが、消火栓機能維持のため開栓しての調査を行う。							



評価対象年度	平成30年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和元	年	5	月	23	日
事務事業名	常備消防車両整備事業				事業類型	消防車両整備					
担当部課G等	消防本部 警防課	警防G	記入者氏名	仲田 康人							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名	1 災害に強いまちをつくる									
	基本事業名	3 消防体制の強化									
予算科目	一般会計	款	08	項	01	目	03	事業名	常備消防車両整備事業	根拠法令	消防組織法・消防法・道路交通法・道路運
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 消防活動を迅速かつ適切に行うため、省力化により消防活動充実を図り住民の負託にこたえるため、車両整備を行う。						<b>【業務内容】</b> 火災による消火活動や災害時等の活動における緊急出動車両で、車両及び積載品の老朽化により車両整備計画に基づいて車両・積載品の整備を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
消防車両	消防車両	台数	5.	5.	5.	5.	5.
	救急車・救助工作車台数	台数	5.	5.	5.	5.	5.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
車両整備計画を立て更新する。	消防車両更新台数	台数	0.	0.	1.	0.	0.
	救急車・救助工作車更新台数	台数	1.	1.	0.	1.	0.
	マイクロバス等その他の車両更新台数	台数	0.	1.	0.	0.	1.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
近年多様化する各種災害に対し、最新の車両及び資機材を更新整備計画に基づいて整備することにより、市民の安心・安全の確保を図る。	火災出場の件数	件	22.	23.	18.	18.	18.
	救急出場件数	件	2318.	2296.	2296.	2296.	2296.
	火災による死傷者数	人	1.	2.	0.	0.	0.
		%	0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	12,450	10,670	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	34,700	39,900	51,400	27,900	8,200
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,285	6,128	189	3,262	1,041
	事業費計(A)	千円	39,985	46,028	64,039	41,832	9,241
	人件費計(B)	千円	5,290	6,110	6,110	6,110	6,110
		0.70人	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人	
	投入量(A)+(B)	千円	45,275	52,138	70,149	47,942	15,351
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	車両・積載資機材の状態及び老朽化等により、各部に多くの故障等が生じ、車両の性能が発揮できなくなるため、車両整備計画を立て更新を行う。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	社会構造や生活形態の変化に伴い、各種の災害も複雑多様化しており、これらの災害に適応する車両や資機材の整備を行う。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	地域住民が、安心安全に暮らしていくことができるよう、適切な配置の要望がある。						





評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	5	月	25	日
事務事業名	常備消防東署管理事業				事業類型	施設の運営、維持管理					
担当部課G等	消防本部 東消防署	副署長	記入者氏名	小菌井 司							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名	1 災害に強いまちをつくる									
	基本事業名	3 消防体制の強化									
予算科目	一般会計	款	08	項	01	目	01	事業名	常備消防東署管理事業	根拠法令	消防法、消防組織法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】						【業務内容】					
市民の生命、身体、財産を火災、風水害等の災害から保護するとともに、これらの災害の軽減を図り、市民生活の安全確保の活動を行う。						(1)火災、救急、救助、各種災害の警戒防ぎよ (2)火災原因調査、災害状況調査、予防査察 (3)各種災害想定訓練、各種資機材・車両の維持管理					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
(1)那珂市管内に居住する市民及び市民が保有する財産。	管内人口	人	41689.	41600.	41600.	41600.	41600.
	全車両台数	台	21.	21.	20.	20.	20.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
(1)消火・救急・救助活動(出場)	(1)延べ出場件数	件	2036.	1962.	2000.	2000.	2000.
(2)多種多様な災害を想定した訓練の実施	(2)述べ訓練回数	回	714.	730.	730.	730.	730.
(3)車両修繕及び点検	(3)緊急自動車、公用車の修繕点検回数	回	51.	33.	50.	50.	50.
(4)庁舎・備品の修繕管理	(4)庁舎・備品の修繕回数	回	23.	36.	30.	30.	30.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
災害時、隊員が消防資機材を活用(車両及び資機材の異常の有無を把握)し、迅速な対応ができるよう に出場時に備える結果、安全で快適な住みやすいまちづくり(被害の軽減)及び救命率の向上が図れる。	救急要請に即時対応した割合	%	100.	100.	100.	100.	100.
	救急要請に即時対応出来なかった割合	%	0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	4,083	4,139	4,083	4,083	4,083
	一般財源	千円	6,096	6,292	7,146	6,173	6,583
	事業費計(A)	千円	10,179	10,431	11,229	10,256	10,666
人件費計(B)	千円	283,800	47.00人	298,700	49.00人	298,700	49.00人
投入量(A)+(B)	千円	293,979	309,131	309,929	308,956	309,366	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	昭和44年に消防組織が発足したことにより開始された。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	災害も複雑多様化し、人命救助、災害防ぎよ等の活動は、迅速的確な対応が求められる。災害に対応するため、装備充実、職員の対応能力向上等あらゆる消防力を駆使して市民を災害から保護、被害軽減を図る必要がある。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	隊員が救急現場活動時において安全・迅速に観察・処置を遂実施するため、ウイルス感染症対策として、感染防ぎよ資機材(清潔感)について装備を整えることが求められている。						

